

米露の解体核由来のプルトニウム処分

- 2000年 START条約等を受けて発生するそれぞれ国の余剰兵器級Puの34トンの処分について米露で協定(PMDA: US-Russia Plutonium Management and Disposition Agreement)を締結。当初の処分方法では、米国は9トンは固化処分、残り25トンはMOX燃料処分すること、一方露国は、軽水炉と高速炉(BN-600、BOR-60)MOX燃料処分
- 2010年 費用などの観点から、処分方法の変更等を含む協定を改定。米国は軽水炉でMOX燃料処分、露国はBN-600、BN-800等でMOX燃料処分
- 2014年4月：MFFF施設建設に係る費用の高騰とスケジュールの遅れを受け、GAO等より批判。当初予定よりもMOX燃料オプションに費用がかかると分析したレポートがDOEより発出。
- 2015年 議会がDOEに別途評価レポートを提出するように要請
 - *DOE出資、独立研究団体アエロスペース社からレポート発出(2015年)
 - *MFFF建設会社が出資したハイブリッジ社から対抗するレポート(2015年～2016年)
 - *レッドチーム(オークリッジのトム・メイソン所長が中心)からレビュー(2015年8月)
- 2016年2月 2003年米国連邦政府(DOE)とサウスカロライナ(SC)州の取決めで2016年1月1日までにMOX製造するか、あるいはPuを撤去しなければ、州に最大百万ドル/日を支払う義務があると主張しSC州がDOEを提訴。
- 2016年2月：オバマ政権は2017年度予算案でMFFF建設を打ち切り、希釈処分を検討する方針を提示
- 2016年10月：露国ロスアトムのキリエンコ元総裁は、オバマ政権が進めようとしている「希釈処分」は、兵器級プルトニウムを再び核兵器にする「潜在的な可能性」を有すると発言
- 2016年10月：露国のプーチン大統領が大統領令でPMDAの履行を停止
- 2017年2月：2016年2月のSC州からの提訴に係り、連邦地方裁判所は、本件が連邦請求裁判所の管轄事項であるとしてSC州の訴えを却下。その他、SC州がプルトニウム1トン/年を撤去するとのDOEのコミットメントを求めた訴訟に関しては、SC州とDOEとの間で調停中。
- 2017年5月：トランプ大統領が、オバマ前政権の意向を踏襲し、FY2018予算教書でMFFFの建設の終了と希釈処分オプションを検討する方針を提示
- 2017年9月：米国会計検査院が、プルトニウムを希釈にした後、処分場所として予定されているニューメキシコ州WIPP(核廃棄物隔離試験)について、現状ではWIPPの容量が不足する旨の報告書を公表
- 2017年11月：2018国防授權法(NDAA)で、FY2018につきMFFFの建設継続に3億4千万ドルが認められる(FY2017予算額同)
- 2018年2月：トランプ大統領がFY2019予算教書でFY2018予算教書同様、再びMFFFの建設の終了と希釈処分オプションを検討する方針を提示
- 2018年8月：議会は、2019国防授權法(NDAA)で、MFFFの最低限の建設維持に2億2千万ドルを賦与
- 2018年10月：DOE/NNSAはMFFFの事業主体であるCB&I AREVA MOX Services LLC.に対してMFFF建設終了通知を送付。